

川崎市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○川崎市道路占用料徴収条例</p> <p style="text-align: right;">昭和30年 3 月24日 条例第 7 号</p> <p>川崎市道路占用料徴収条例</p> <p>(占用料の額)</p> <p>第 2 条 占用料の額は、別表のとおりとする。</p> <p>2 前項の規定による占用料の額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 占用料が 1 月を単位として定められているときは、別表占用料の欄に定める金額に占有開始の日の属する月から占有終了の日の属する月までの月数を乗じて得た額とする。ただし、占有期間が 1 月に満たないものはその月数を 1 月とする。</p> <p>(2) 占用料が 1 日を単位として定められているときは、別表占用料の欄に定める金額に占有開始の日から占有終了の日までの日数を乗じて得た額とする。</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、占有期間が 1 月に満たないものについての占用料の額は、同項の規定により算出した額に100分の110を乗じて得た額とする。</p> <p>4 占有面積若しくは占有の長さが0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満であるとき、又は占有面積若しくは占有の長さに0.01平方メートル若しくは0.01メートル未満の端数があるときは、その全面積若しくは全長又はその端数の面積若しくは長さを切り捨てて計算するものとする。</p> <p>5 広告、看板等の面積が占有面積より大なるときは、その面積をもって占有面積とする。</p> <p>6 第 2 項から第 4 項までの規定により算出した額に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(占用料の徴収方法)</p> <p>第 3 条 市長は、占有を許可したときは、前条の規定による占用料の納入通</p>	<p>○川崎市道路占用料徴収条例</p> <p style="text-align: right;">昭和30年 3 月24日 条例第 7 号</p> <p>川崎市道路占用料徴収条例</p> <p>(占用料の額)</p> <p>第 2 条 占用料の額は、別表のとおりとする。</p> <p>2 前項の規定による占用料の額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 占用料が 1 月を単位として定められているときは、別表占用料の欄に定める金額に占有開始の日の属する月から占有終了の日の属する月までの月数を乗じて得た額とする。ただし、占有期間が 1 月に満たないものはその月数を 1 月とする。</p> <p>(2) 占用料が 1 日を単位として定められているときは、別表占用料の欄に定める金額に占有開始の日から占有終了の日までの日数を乗じて得た額とする。</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、占有期間が 1 月に満たないものについての占用料の額は、同項の規定により算出した額に100分の110を乗じて得た額とする。</p> <p>4 占有面積が 1 平方メートル未満のもの又は 1 平方メートル未満の端数は 1 平方メートルに、占有の長さが 1 メートル未満のもの又は 1 メートル未満の端数は 1 メートルにそれぞれ切り上げるものとする。</p> <p>5 広告、看板等の面積が占有面積より大なるときは、その面積をもって占有面積とする。</p> <p>6 第 2 項及び第 3 項の規定により算出した額に 1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(占用料の徴収方法)</p> <p>第 3 条 市長は、占有を許可したときは、前条の規定による占用料の納入通</p>

改正後	改正前
<p>知書を占用者に交付する。</p> <p>2 占用料は、占用の許可の日から起算して 30 日以内に一括して徴収するものとする。ただし、当該占用の期間が翌年度以降にわたる場合においては、翌年度以降の占用料は、毎年度、当該年度分を 4 月 30 日までに徴収することができる。</p> <p>3 市長は、特に必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、占用料（前項ただし書に規定する翌年度以降の占用料にあつては、毎年度に徴収するもの）を分割して徴収することができる。</p> <p>4 既に納付した占用料は、還付しない。ただし、市長が占用の許可を取り消した場合で、特に必要があると認めたときは、この限りでない。</p> <p>5 占用料の総額が 10 円に満たないとき <u>（零であるときを除く。）</u> は、10 円とする。</p>	<p>知書を占用者に交付する。</p> <p>2 占用料は、占用の許可の日から起算して30日以内に一括して徴収するものとする。ただし、当該占用の期間が翌年度以降にわたる場合においては、翌年度以降の占用料は、毎年度、当該年度分を 4 月30日までに徴収することができる。</p> <p>3 市長は、特に必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、占用料（前項ただし書に規定する翌年度以降の占用料にあつては、毎年度に徴収するもの）を分割して徴収することができる。</p> <p>4 既に納付した占用料は、還付しない。ただし、市長が占用の許可を取り消した場合で、特に必要があると認めたときは、この限りでない。</p> <p>5 占用料の総額が10円に満たないときは、10円とする。</p>